

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4286 号 2018.3.28 発行

ハマりました。バスの降車ボタン 押すと点灯、日本的気配り

毎日新聞 2018年3月28日

バスを降りる時、誰もが一度は押したことがある降車ボタン。実はさまざまな種類があるのをご存じだろうか。降車ボタンに魅せられた横浜市の会社員、石田岳士さん（54）を訪ねた。

木製の手作りボード（高さ約130センチ、幅約180センチ）に、びっしりと等間隔に並ぶ押しボタン。丸みを帯びた長方形のなじみのタイプから、まん丸や角張った見慣れないタイプまで、約130種類ある。「形も色も時期やメーカーによって違います」。自宅リビングで異様な存在感を放つ展示ボードを指さしながら、石田さんが解説する。一つ押してみると、ピンポンという音とともに一斉に点灯した。

幼い頃からバスが大好きだったという石田さん。4歳ですでに降車ボタンに並々ならぬ

興味を持ち、新しい車体を見かけては乗ってボタンを押してみるという少年時代を過ごした。16歳の時、趣味で巡っていた車庫で廃車の降車ボタンをもらい、収集を開始。30年以上、全国各地を回って計約600個を集めた。これまで日本で使われたボタンの9割



▲自宅リビングに飾られた石田さん手作りの展示ボード。押すと点灯し音も鳴る。横浜市内で

▶コレクションのボタンを押す石田さん



▲押す部分が本体より出っ張っているタイプ（中央）とへこんでいるタイプ（右端）がある最近のデザイン



▲色や形、文字も時代によってさまざま



▶ヨーロッパのバス降車ボタン。押しても光らない



以上をカバーする。

石田さんが思う降車ボタンの魅力は、その進化だ。日本初のワンマンバスが走ったのは1951年。この時は丸い台に白いボタンが付いただけのシンプルなものだった。石田さんによると、今のように押すと点灯するタイプが登場したのは60年代。日本発祥とみられ、日本式が採用された韓国や台湾以外、海外ではほとんど見られない。「押したことがきちんと手元で分かる。日本ならではの気配りが生んだシステムだと思います」

点灯時の色も今では紫色が当たり前だが、73年に統一される前は緑色やオレンジ色がちらほら。本体もかつてはシルバーが多かったが、今は「どんな人にも見えやすい」と黄色が採用されている。

乗客が誤って押すのを防ぐための工夫も面白い。以前はボタンが硬かったり、カバーがついていたり。最近の規格は、押す部分が本体よりへこんでいて、体が本体にぶつかっても簡単には押されないようになっている。一方、身体障害者席にあるボタンは、押しやすいように本体よりも押す部分が出っ張っている。展示ボードには、これらが年代順、タイプ別に整理され、細かい違いも楽しめる。

押したくてもなかなか押せないのが降車ボタン。珍しいボタンを求めて全国を旅してきた石田さんは「押すこと」にも真剣だ。「本来は次の停留所のアナウンスを聞き終わってから押すのがエレガント」だが、待ち構えていた子どもが待たずに押してしまうことも。「普段なら譲りますが、旅先で貴重なボタンの時は私も負けじと先に押します」。意外なライバルは高齢者だ。「優先席はボタンが手元にあって押す動作が見えにくいんです。気の早いおばあさんに先を越されないよう、車内を見渡せる最後列右側に座るのがコツです」

ただ、最近ではデザインがほぼ統一され、全盛期に10社以上あったメーカーも、2社だけに。ここ10年ほどは新しいボタンに出合うこともなくなり、「正直さみしい」と話す。そこで力を入れているのが、友人の勧めで2004年に始めた手作りボードの出張展示だ。全国のバスや車関連イベントに呼ばれるようになり、これまでに数十回展示した。飾るだけでなく、ボタンは押し放題。押せばもちろん点灯し、低いブザー音から甲高い電子音まで11種類の音を体験できる。

子どもや愛好家のほか、特に若い女性が「押したくても押せなかった」と、喜んで押していくという。「展示を通じて、これだけたくさんのボタンがあったということ、多くの人に知ってもらえたら」【曹美河】＝次回は4月11日掲載

やってみる？ Let's try!

バスの車体の寿命は最長で25年程度。古い車体にあたれば、珍しいボタンに出合うこともある。まずは車内を見渡し、ライバルがいないかをチェック。落ち着いてアナウンスを聞き終えたら、おもむろに人さし指で押してみよう。もし先を越されたら、次の停留所まで行くのもよし。

笑顔に囲まれて 「世界ダウン症の日」写真展

大阪日日新聞 2018年3月27日

かるた形式でダウン症の子どもらの日常を伝えている展示会

「世界ダウン症の日」(21日)にちなんだ写真展が、大阪市西区北堀江4丁目の中央図書館で開かれている。ダウン症の子どもらの笑顔を写した写真48点をかるた形式で紹介。日常の生き生きとした姿を通してダウン症への理解を促している。4月11日まで。入場無料。

日本ダウン症協会大阪支部と中央図書館の共催。発達が緩やかになるダウン症をめぐる、笑顔に囲まれた暮らしがあることを伝えようと開いた。「世界ダウン症の日」は、ダウン症



は21番目の染色体が3本あることから国連が制定した。

かるた形式の写真は、「け」が「けっこうコツつかむの上手だよ」の言葉とともに楽器を奏でる姿を写し、「さ」は「才能いっぱいあるでえ」と書いて、雪山で元気に遊ぶ様子を発信している。

同支部の田中正広副支部長は「ダウン症は、その人の特性の一つだということを知ってもらえれば」と話していた。

皮膚の腫瘍に効果 大阪大が塗り薬開発

朝日新聞 2018年3月27日

難病の結節性硬化症により皮膚に出来た腫瘍（しゅよう）に効果がある薬を、大阪大のグループなどが開発、26日発表した。塗り薬のため扱いやすく、グループは患者の生活の質の改善を期待している。

結節性硬化症は全身の臓器に腫瘍ができる難病で、国内の患者数は推定約1万5千人。てんかん、発達障害など症状はさまざまだが、顔などの皮膚に腫瘍ができることが多い。出血や痛みを伴い、外見からいじめの対象にされることもあり、日常生活に大きな影響が出る。だが、子どもは外科手術やレーザー手術が難しく、簡単な治療法が求められていた。

そこで、阪大の金田真理講師（皮膚科）らのグループは、免疫抑制剤の「シロリムス」を塗り薬として開発した。シロリムスは結節硬化症に伴う肺の症状に内服薬として使われることがあり、皮膚にも効果が出るが時間がかかるうえ副作用が問題になる。

分子量が大きく吸収されにくいいため、グループはゼリー状の物質に混ぜた。医師主導の治験の結果、短期間で効果が出て、安全であることを確認。製薬会社ノーベルファーマが引き継いで企業治験を行い、3月23日、厚生労働省から製造販売を承認された。

金田さんは「開発した薬は皮膚にとどまり血液中の濃度はあまり上がらないので、副作用が少ないと期待できる」と話す。（編集委員・瀬川茂子）

バイリンガルで発達障害児支援 神戸・六アイに民間拠点

神戸新聞 2018年3月27日

センター設立への思いを語るジョナサン・コールさん＝神戸市東灘区向洋町中8



日本語と英語で発達障害児や家族らを支援する民間施設「セントセンター」が近く、神戸市東灘区の六甲アイランド（六アイ）に本格オープンする。臨床心理士や海外で特別支援の経験があるセラピストらが学習支援や療育を行う。まち開きから30年の節目を迎えた六アイでは、駐在員ら外国人も多く暮らす。バイリンガルの支援施設は全国的にも珍しいといい、新たな拠点として注目を集めそうだ。（石沢

菜々子）

設立するのは、医療系コンサルティング会社経営のジョナサン・コールさん（43）＝同市須磨区。13年前、外資系大手製薬会社の駐在員としてアメリカから来日した。発達障害のある長男（9）の日本での検査や療育で苦労した経験を生かすため、昨春、運営母体となる一般社団法人を立ち上げた。

外資系企業では、日本に駐在する際、家族を伴って来日するケースが多い。子どもに特別支援が必要な場合、母国で受けていた療育が継続して受けられないことなどを理由に、赴任を断念する人が少なくないという。一方、来日後に子どもが生まれ、言語が異なるために発達状況を調べる検査や適切な療育が受けられにくい現状もある。

センターには、相談室やバランス感覚を養うための作業療法室、子どもが自由に遊べるプレイスペースなどを配置。インターネット電話「スカイプ」で、母国の療育機関と連携

しながらの支援もできるようにした。子どもの状況に応じてスタッフが学校に付き添い、授業中のサポートも担う。すでに療育は始まっており、兵庫県外からの問い合わせもあるという。

民間事業のため、療育支援は全額自己負担になるが、親子がさまざまな形で利用しやすいよう、イベントや保護者が情報交換できるような機会を設けていく。入り口付近には住民が交流できるスペースを設け、カフェも併設する計画で、コールさんは「親子が気軽に立ち寄り、リラックスできる『コミュニティーセンター』のような存在にしたい」と話している。ケントセンターTEL078・821・6170

<社会福祉士> 合格率 30%台の高水準 基準点に異論も

福祉新聞 2018年03月27日 編集部

The screenshot shows the homepage of the Social Welfare Promotion and National Examination Center. The main content area is titled '試験の重要なお知らせ' (Important Notice about the Exam) and features a green box with the following information:

- 2018年3月15日 合格発表**
 - 第30回社会福祉士国家試験
 - 第20回精神保健福祉士国家試験
- 2018年3月15日 合格発表日時について**
 - 第30回社会福祉士国家試験

A red-bordered box contains a note: '合格発表は受験する方が多く大変おめでとうございます。試験場でお知らせください。発表時間前からの入場はできません。発表時間前には「更新ボタン」で画面を更新する必要がありますので、ご注意ください。' (Congratulations on the exam results. Please notify us at the exam venue. No entry is allowed before the announcement time. Please refresh the screen with the 'Update Button' before the announcement time, as you will need to do so before the announcement time. Please be careful.)

Other notices include: '2018年3月15日 合格発表 第30回社会福祉士国家試験の結果を発表しました。' (Results of the 30th Social Worker National Exam announced), '2018年3月15日 合格発表 第20回精神保健福祉士国家試験の結果を発表しました。' (Results of the 20th Mental Health and Welfare National Exam announced), '2018年3月15日 合格発表 第30回社会福祉士国家試験の結果を発表しました。' (Results of the 30th Social Worker National Exam announced), and '2018年3月15日 合格発表 第20回精神保健福祉士国家試験の結果を発表しました。' (Results of the 20th Mental Health and Welfare National Exam announced).

Navigation buttons include: 社会福祉士 (Social Worker), 介護福祉士 (Nursing Welfare), 精神保健福祉士 (Mental Health and Welfare), 資格登録 (Qualification Registration), 社会福祉士 (Social Worker), 介護福祉士 (Nursing Welfare), 精神保健福祉士 (Mental Health and Welfare), 資格登録 (Qualification Registration), 社会福祉士 (Social Worker), 介護福祉士 (Nursing Welfare), 精神保健福祉士 (Mental Health and Welfare), 資格登録 (Qualification Registration).

社会福祉振興・試験センターは15日、第30回社会福祉士国家試験、第20回精神保健福祉士国家試験の結果を発表した。合格率は社会福祉士が30・2%で、10年ぶりに30%台の高水準となった。精神保健福祉士は62・9%で例年並みだった。

社会福祉士の合格ライン（合格基準点）は過去最高の99点。150点満点中6割（90点）を基準とし、試験問題の難易度で補正されている。今回は、試験問題が例年よりやさしかったとの判断があるものとみられる。

合格基準点を例年通り90点程度としていれば合格者はさらに増え、合格率もより高くなっていった。90点台を点数しながら不合格になった受験生には酷な補正とも言える。

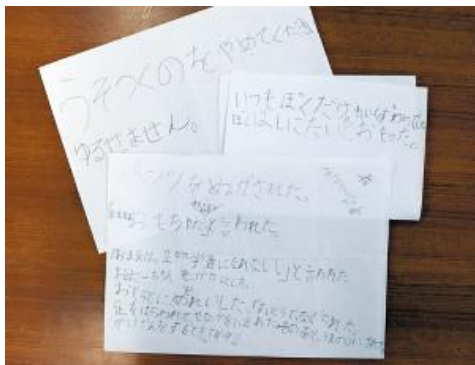
この点について、日本ソーシャルワーク教育学校連盟（ソ教連）は同日、白澤政和会長名の談話を発表。「今回の試験問題は良問が多いと評価するが、合格基準点は合格率から逆算して相対的に補正された印象を受ける。今後は90点を著しく上回ることはないようにすべきだ」とした。

社会福祉士の受験者は4万3937人、合格者は1万3288人。精神保健福祉士は受験者が6992人、合格者が4399人。

社会福祉士の登録者は、今年2月末現在で21万3358人、精神保健福祉士は同7万8197人に上る。

学校も市教委も寄り添わず...児童「うそやめて」

読売新聞 2018年03月27日



被害児童は「うそつくのをやめてください」などと心境をつづっていた

茅ヶ崎市立小学校4年の男子児童（10）が、同級生からいじめを受けて不登校になった問題で、追加調査を行うために再設置された第三者委員会が26日、同市役所で初会合を開いた。

委員5人が出席。第三者委の松坂秀雄会長（東京福祉大講師）は冒頭、「児童の再登校に役立ち、今後の学びに積極的に関わられるよう報告書を完成させたい」と語った。第三者委は両親からの訴えなどを調査、検討し、夏頃までに報告書をまとめる方針。

一連の問題を巡っては、第三者委が2016年11月から今年2月、児童や教職員らへの聞き取りなどを行った上で、いじめを認定する報告書をまとめていた。

ところが、いじめを否定していた担任の女性教諭が「当初からいじめを認識していた」と説明を変遷させた経緯を市教委が第三者委に伝えておらず、報告書には盛り込まれなかった。

このため、服部信明市長は「報告書に疑義が生じた」として第三者委を再招集した上で、追加調査を行うよう指示していた。

会合前に松坂会長と面会した児童の父親（37）は取材に対し、「市教委も学校も寄り添ってくれなかった。早く事実を明らかにして、謝罪を得たい」と話した。

「うそつくのをやめてください。ゆるせません」

いじめを受けてPTSD（心的外傷後ストレス障害）を発症し、学校に通えなくなった児童は、苦しい胸の内をしたためていた。

いじめ被害の解決には、初動が最も重要とされる。だが、学校と市教委のいずれもが被害者に寄り添おうとしなかった結果、児童の心には大きな傷が残った。

両親は第三者委員会の設置を繰り返し求めたが、市教委はなかなか応じようとしなかった。そればかりか、担任教諭の新たな証言も第三者委に適切に報告していなかったという。隠蔽と非難されてもやむを得まい。

服部市長は両親の話に耳を傾けた上で、追加調査を決断した。一連の対応で信頼を大きく損ねた市教委と学校は、児童の声を真摯に受け止めて調査を急ぎ、一日も早く登校できるよう支援する必要がある。（鈴木英二）

強制不妊手術「早期の全容解明を」

福岡でシンポ

朝日新聞 2018年3月27日



強制不妊手術問題について意見を交わしたシンポジウム＝福岡市早良区の西南学院大学大学院

旧優生保護法（1948～96）下で、知的障害などがある人たちに不妊手術が強制された問題を議論する公開シンポジウム「優生保護法下で何が行われたのか」が26日、福岡市早良区の西南学院大学大学院で開かれた。研究者らは問題の要因を指摘し、実態の早期解明を訴えた。

立命館大学生存学研究センターの利光恵子客員研究員（生命倫理）は「今年1月の国賠訴訟をきっかけに、各地で優生保護法下の資料が少しずつ開示されている」と指摘。「精神的、身体的に苦しんできた人たちの実態を早急に把握し、不妊手術が推し進められてきたシステムの全容を明らかにする必要がある」と強調した。

西南学院大学の中馬充子教授（保健思想史）は、戦後の長期間、優生保護法が存在した理由として、「日本で障害者を『自己決定権が認められるべき個人』の例外として扱う考えが根付いていたことが考えられる」と語った。

30日に全国で電話相談

旧優生保護法下の強制不妊手術などに関する電話相談が30日、全国一斉に行われる。福岡では、弁護士有志が同日午後1～4時に対応する。ファクスでの相談も可。相談電話は092・721・1208。ファクスは092・741・6638。（一條優太）

旧優生保護法 法対象外の手術も 実態解明に難題 毎日新聞 2018年3月27日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らへの強制的な不妊手術が行われた問題に関して、厚生労働省は都道府県に保全を要請したうえで、4月中にも調査を開始する。

厚労省が保全を求める都道府県保管の資料は、毎日新聞などの調査では強制不妊手術を受けたとされる約1万6000人の24%にとどまる。「資料がないとしていた都道府県も、国が言えば出す」（与党幹部）との見方もあるが、これだけで実態解明に近づくかどうかは疑問が残る。

都道府県にある資料は、強制手術の可否を決める審査会の議事録、医師の申請書、家族への決定通知書などだが、当時は優生保護法が認めていない子宮摘出手術なども行われていたことが判明している。こうした実態は、審査会資料などからは見えてこない。

優生手術をした医療機関や、入所者に手術を促していた障害者施設には、診療記録や障害の程度を示す資料が残っている可能性がある。市民団体「優生手術に対する謝罪を求める会」は27日、これらの施設の調査や関係者への聞き取りも必要だとする要望書を厚労省などに提出した。法的な調査義務がない民間施設などに資料の掘り起こしをどこまで求めるのか、国の本気度が問われている。【藤沢美由紀】

入所者への傷害容疑で再逮捕の障害者施設職員、嫌疑不十分で不起訴に 大阪地検堺支部

産経新聞 2018年3月27日

大阪地検堺支部は、大阪府和泉市の障害者支援施設「太平」で入所者の男性を骨折させたとして、傷害の疑いで再逮捕された施設職員（26）＝別の傷害罪で起訴＝を嫌疑不十分で不起訴処分にした。26日付。理由は明らかにしていない。大阪府警は、平成28年2月に施設内で当時63歳だった男性を暴行し、あごの骨を折ったとして、今年2月に再逮捕していた。

平昌パラ、メダル報奨金増額 日本障がい者スポーツ協会 共同通信 2018年3月27日






日本障がい者スポーツ協会は27日、東京都内で理事会を開き、平昌冬季パラリンピックのメダリストへの報奨金が金メダル300万円、銀200万円、銅100万円に増額されたことが報告された。これまでは金150万円、銀100万円、銅70万円だった。日本選手団は平昌大会で金3個を含む計10個のメダルを獲得した。障害者スポーツでは初めて天皇杯、皇后杯の賜杯が車いすバスケットボールの日本選手権、車いすテニスの飯塚国際大会など4大会に贈られることも報告された。また、同協会の活動を協賛するオフィシャルパートナーに、3月からパナソニックとイオンが加わり、計30社となった。]

医療負担増 家計を直撃 在宅推進へ 来月制度変更 北陸中日新聞 2018年3月26日

4月から社会保障の制度と負担が見直される。医療は負担増が並び、家計への影響が大きい。団塊世代が全員75歳以上となる2025年を前に、住み慣れた地域で最期まで生活を続けられるよう、在宅での医療や介護に力を入れる。子育て世帯や生活保護世帯に対

する支援の充実もある。

社会保障制度の主な変更点

 医療	<ul style="list-style-type: none">・かかりつけ医を対象に初診時に800円を上乗せ(自己負担は最大3割)・紹介状なしで大病院を受診した人に5000円以上の追加負担を求める制度の対象を500床以上から400床以上に拡大・入院時の食費は1食360円から460円にアップ・後期高齢者医療で、低所得者などの保険料引き上げ・国民健康保険の運営は都道府県に移管
 介護	<ul style="list-style-type: none">・「生活援助」は市区町村が計画を検証する仕組みを新設・ヘルパーの要件を緩和
 生活保護	<ul style="list-style-type: none">・大学進学時の一時金30万円(同居は10万円)を支給
 年金	<ul style="list-style-type: none">・年金額は据え置き・国民年金の保険料は、150円減の月1万6340円
 子育て	<ul style="list-style-type: none">・児童扶養手当は0.5%引き上げ

【医療】地域の在宅医療を担うかかりつけ医を増やす目的で、訪問診療や夜間・休日に対応するかかりつけ医は初診時に800円を上乗せする(自己負担は最大3割)。先端医療の拠点となる大病院との役割分担を明確にするため、紹介状なしで大病院を受診した患者に5千円以上の追加負担を求める制度の対象を、500床以上から400床以上に拡大する。

入院時の食費は原則1食当たり360円から460円に増額する。75歳以上の後期高齢者医療では、所得が比較的低かったり、74歳まで夫や子らに扶養されたりしていた人の保険料が上がる。

国民健康保険の運営主体が、財政安定化を狙い、市区町村から都道府県に移管。保険料は6月までに決まり、自治体ごとに増減がある。手続き窓口は市区町村のままだ。

【介護】訪問介護のうち、家政婦代わりとの批判がある掃除や調理などの「生活援助」を検証する仕組みが始まる。利用回数が全国平均を大幅に上回る場合、市区町村がケアプランを点検。人手不足対策として、資格要件を緩めた新ヘルパーを設ける。

【生活保護】生活保護世帯の子どもが大学などに進学する際、一時金30万円(同居を続ける場合は10万円)を支給する。ただ、関連法案の成立が見通せず、今春進学の人への支給が遅れそうだ。

【年金】公的年金額は17年度と同じ水準に据え置きとなる。国民年金の保険料は、月額150円引き下げの1万6340円。厚生年金の保険料率は18・3%(労使折半)のまま変わらない。

【子育て】児童扶養手当は0・5%増。第1子は月額4万2500円(210円増)で、第2子は1万400円(50円増)、第3子以降は6020円(30円増)になる。

社説:年金入力ミス ずさんな外部委託にあきれる 毎日新聞 2018年03月28日

年金制度への信頼を揺るがす不祥事がまたもや起きた。どうして日本年金機構は、こうも失態を重ねるのか。

年金機構が個人データの入力を委託した情報処理会社による入力ミスなどが判明した。

それにより、10万4000人の2月支給分の年金が本来より少なくなっていた。不足分は総額20億1300万円に上る。逆に、4万5000人に対しては、総額8000万円多く支払われた。

扶養親族などの情報の誤記や入力漏れで、本来と異なる所得税額が差し引かれていた。

老後の頼りである公的年金が、正しく支給されない。制度の根幹に関わる事態である。

機構は528万人分の入力をこの業者に委託した。当初の業者の説明では、作業員は8000人のはずだったが、実際には百数十人しか確保していなかった。

手作業で入力する手順も守らず、機械で読み取っていた。

さらに問題なのは、契約に反して、中国の業者に500万人分の作業を再委託していたことだ。契約では、再委託を禁止し、作業場所も国内に限定していた。

公的機関が保有する個人情報には厳密な管理が求められる。委託業者についても、公的業務の一環としての責任感と、徹底したセキュリティー対策が欠かせない。

再委託先で厳格な取り扱いルールが守られる保証はない。中国の業者が入力したのは氏名と読み仮名だけで、外部流出はないというが、大量の個人情報が不適切に扱われていたことに変わりはない。国民に与えた不安は大きい。

機構は、委託業者の選定・管理のずさんさを猛省すべきだ。

入力ミスや再委託を把握した後の機構の対応も、看過できない。代替りの業者が見つからないとの理由から、契約を継続し、追加データまで渡していた。

危機感の欠如にあきれる。

機構は、調査組織を設けて業者の選定方法や監督体制を見直す方針だ。業務効率化のために外部委託を進めてきたが、その範囲の再検討も必要だろう。

旧社会保険庁からの移行後も、機構では大量の個人情報流出や巨額の支給漏れなどの不祥事が相次ぐ。行政手続きを簡素化するための自治体とのマイナンバー連携も今回の問題で再延期される。もはや国民に見放されても仕方がない状況だ。それでも、国民は大切な年金を委ねざるを得ない。機構は今度こそ、再発防止策を徹底せねばならない。

社説:ストーカー対策／被害を未然に防ぐ体制を

神戸新聞 2018年3月28日

全国の警察に昨年寄せられたストーカー被害の相談は2万3千件余で、統計のある2000年以降で最多となった。兵庫では1100件を超え、全国7位だった。

昨年施行された改正ストーカー規制法では、深刻化するインターネットを利用したストーカー行為が規制対象に加えられた。また、事前警告しなくても警察が禁止命令を出すことができるようになった。禁止命令などが前年の4倍に増えるなど、未然防止に力を入れる警察の姿勢がうかがえる。

会員制交流サイト（SNS）でメッセージを送り続ける。ブログに誹謗（ひぼう）中傷を繰り返し書き込む。「ネットストーカー」による被害は、面識のない相手が対象のケースが目立つのも特徴だ。警察は寄せられた相談内容などから実態を解明し、対策を進めてもらいたい。

被害を相談した人のうち9割近くを女性が占めた。年齢層は20代と30代が多く、合計で6割を超えている。

被害者と加害者の関係では「元を含む交際相手」が45%で最も多かった。一方で「面識なし」と「関係、行為者不明」が合わせて15%あった。スマホやパソコンを使う誰もが被害に遭う可能性がある。

復讐（ふくしゅう）目的で交際相手の裸の写真などを流出させるリベンジポルノの被害も深刻だ。昨年の相談は1200件超で前年より2割近く増えた。

被害者は20代、10代が多く、最年少は11歳の女兒だった。ネット上に一度流れた情報は消すのは難しい。SNSなどで安易に画像をやりとりすることのリスクを学校でしっかり教える必要がある。被害者にも加害者にもならないための具体的な教育が求められる。ストーカー被害を減らすには加害者への対策も欠かせない。警察庁は加害者に対する治療、カウンセリングについて地域医療機関との連携を図っている。

凶悪事件を防ぐには、被害者に対する執着心を取り除くための精神医学や心理学からの調査研究も必要だ。警察だけでなく医療や教育などの関係機関がそれぞれの役割を認識して、社会全体で被害を未然に防ぐ体制を築く必要がある。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

